

日本CFO協会第15期事業報告書兼 一般社団法人日本CFO協会第1期事業報告書

自2014年4月1日 至2015年3月31日

1. 事業報告

昨年来、日本企業の資本効率・収益性の低さや企業価値の持続的成長についての議論が高まり、日本企業のコーポレート・ガバナンス改革や、企業価値の持続的成長を求める取り組みが急速に進められています。その中で、経営・財務分野における高度な知識・技能・倫理観を持ち、企業価値創造へ向けて迅速な意志決定を行うCFO（最高財務責任者）の重要性がこれまでになく注目されるようになってまいりました。不透明さを増すグローバル経済において日本企業の経営財務管理に関するニーズは強く、当期も法人会員につきましては新規の入会が堅調で、法人会員数は創設以来の数に達しました。しかしながら、2008年以後続いております個人会員数の遞減傾向につきましては、効果的な施策が打てず当期も続く結果となりました。当期の具体的な活動内容については以下の通りです。

(1) 資格・検定

- ・ 一般社団法人金融財政事情研究会と共同で実施しているプロフェッショナルCFO資格試験の受験者は86人となりました。
※プロフェッショナルCFO資格試験は、より多くの方々に受験頂けるよう、2015年度よりCBT方式を導入し、9月から3月までの受験期間にいつでも受験できるよう試験方法を改良するとともに、受験問題数の縮小（従来：学科試験120分、技能試験90分→学科・技能120分）と受験料引き下げ（従来：15,000円→8,000円）を致します。
- ・ 経済産業省経理・財務人材育成事業経理・財務スキル検定（FASS検定）の受験者は4,027人となりました。FASS検定のオプション科目として、英語ニーズに対応し従来の「内部統制」に代わり「英語版FASS」（30問）を導入しました。
- ・ 経済産業省平成23年度委託事業を受けて開発したアジア版FASS検定は、中国・韓国・フィリピン・ベトナム・インドネシア・インド・タイ・シンガポール・マレーシア・香港の10か国（地域）を対象にインターネットによる社内団体受験形式で実施し、受験者数は122名になりました。アジア版FASS検定におけるアジア10カ国における試験問題の翻訳及び修正作業はKPMG International に委託しました。
※アジア版FASS検定は、2015年度より「FASSグローバルテスト」に名称を変更し、どの国や地域でも共通して求められるスキルに出題範囲を限定することで試験問題および試験時間をそれぞれ50問（四肢択一）45分に縮小し、英語・中国語・韓国語・ベトナム語・インドネシア語・タイ語・日本語の7カ国語による共通試験に改良致します。
- ・ 第15期における新規資格認定者数は、ジェネラルCFOが4人、グローバルCFOが5人、プロフェッショナルCFOが15人、スタンダードCFOが32人となりました。当期末時点におけるそれぞれの資格認定者数は、ジェネラルCFOが539人、グローバルCFOが398人、プロフェッショナルCFOが245人、スタンダードCFOが360人となりました。

(2) 教育・啓蒙

- ・ 当期より、テーマ別の部会として「M&A部会」「次世代グローバル財務責任者部会」「国際税務部会」の3つの部会を発足しました。それぞれの部会の登録メンバーは、それぞれ47人、45人、55人になりました。
- ・ 新日本有限責任監査法人、有限責任あずさ監査法人、トーマツ有限責任監査法人、あらた監査法人との提携により、5年程度の監査実務経験を持つ若手公認会計士を研修目的で2年間もしくは3年間企業の経理・財務部門へと研修出向させるサービス（次世代会計エグゼクティブ養成プログラム）は当期で5年目を迎え、昨年度も23名の会計士を法人会員企業に研修生として受入頂きました。当プログラムの研修生は累計で193名となりました。
※当期は研修生の受け入れを希望される法人会員企業様の数に対し、研修生の人数が相対的に少ない状況が顕著となり、法人会員企業様のご要望にお応えできないケースが多くありましたことお詫び申し上げます。
- ・ 会員に対する情報の提供の場として開催しているCFOセミナーを計20回開催致しました。
- ・ その他、テーマ別に以下のイベントを開催しました。
 - グループ経営統治力の強化とその実践セミナー（5月22日）
 - 経営管理フォーラム「海外成長戦略を支える経営管理体制の構築」（9月2日）
 - 第14回CFOフォーラム・ジャパン
 - 「日本企業の競争力強化と企業価値向上に向けて」（12月2日）
 - 経理役員・部長懇話会（3月18日）
 - エグゼクティブ・フォーラム特別号
 - 「戦略的パートナーとしてのCFOの役割と課題」（3月26日）
- ・ トーマツグループと共催の、次世代CFOを担う幹部クラスを対象としたネットワーキング「Next CFO Society」は、3回の定例会のほか一泊二日の合宿形式のサマーキャンプを開催致しました。
- ・ 情報誌「CFOFORUM」をオンライン情報誌に移行し、昨年9月より毎月発行致しました。
- ・ 海外を含めた遠隔地の会員の方でも自由に視聴が可能なWEBコンテンツの強化を図り、ほぼすべての講演動画を会員限定にて無料公開しました。

(3) 調査・研究

- ・ 経営・財務分野のさまざまなベンチマーク情報を提供する目的で「財務マネジメント・サーベイ」を以下のテーマにて9回実施致しました。調査内容はCFOFORUMにて記事として報告致しました。
 - 「領収書原本保管義務緩和に関する実態調査」
 - 「中国・アジア拠点への本社統治力と財務マネジメント」
 - 「投資家・資本市場と企業財務」
 - 「経理・財務の組織・人材に関する意識調査」
 - 「海外展開のステージに応じたグループ統治と経営管理のあり方」
 - 「経営管理のグローバルトレンド」
 - 「M&Aの成功に向けた能力開発の課題と教育プログラム」
 - 「成長戦略のためのグローバル経費管理の最適化に向けて」
 - 「中国・アジア拠点への本社統治力と財務管理」

(4) 会員数

- ・ 個人会員の新規入会者数145人、法人会員の新規入会社数24社で、期末の会員数は個人会員

が1,845人（前期比4.5%減）、法人会員は200社（前期比7.5%増）となりました。

（５）事業収支

- ・ 会費収入につきましては、入会金は5,319千円と前期比15.5%減少し、年会費収入は61,709千円と前期比2.7%増加しました。
- ・ 昨年度より開始したテーマ別の部会は部会会費収入が9,862千円となりました。
- ・ 受験料収入は33,279千円と前期比11.5%増加しました。
- ・ 総収入は115,496千円と前期総収入対比17.6%増となり、一方、サービスのデジタル化推進による通信発送費や印刷費用の削減等による費用縮小もあり、当期収支は28,801千円と前期比123.3%増となりました。

（６）一般社団法人化

- ・ 昨年度の会員総会での決議に基づき、2000年より任意団体として活動して参りました日本CFO協会は一般社団法人へ移行するため、2014年10月に設立致しました一般社団法人日本CFO協会に対し2015年4月1日をもって全ての会員を引き継ぎし、また全ての事業および財産を無償譲渡致しました。
- ・ 一般社団法人日本CFO協会は、2015年4月1日より開始される第2期より旧日本CFO協会の活動を継承して活動を開始したため、2015年3月31日までの第1期の収支決算は、収入0円、費用235,493（設立登記関連費用）となっております。

2. 一般社団法人日本CFO協会第2期の活動

（１）活動

第2期におきましても、より一層の会員サービスの充実を目的として、資格認定、教育、調査研究、コミュニケーションそれぞれの事業分野において、引き続き従来の活動を継続して質の向上に努めていきます。特に、多様化するニーズにお応えできるようテーマ別の部会を拡充させる予定であります他、多忙な会員の皆様のご要望に応えるべく、オンラインで各種セミナーや研修を聴講できる動画形式によるコンテンツをより充実させていく予定です。

尚、第2期は日本CFO協会発足以来15周年に相当するため、15周年記念事業として記念講演会・懇親会[9月2日・帝国ホテル（東京・千代田区）での開催を予定]と記念出版を計画しています。

（２）事業予算

第2期は、入会金収入5,400千円、会費収入69,000千円、受験料収入33,300千円を主に総収入132,720千円（当期比14.9%増）を計画しています。

費用につきましては、会員専用サイトの機能強化・セキュリティ強化とコンテンツ強化を中心に前期比26.1%増の109,300千円を計画していますが、15周年記念活動にかかる特別費用を25,500千円を含めると総費用は134,800千円となる予定で、最終収支は▲2,003千円と赤字の決算を予定しています。

以 上